

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和5年度)

事業計画調査（目的設定、中間計画、事後計画）				（計画年度：令和5年度）			
政策	5 健康・医療・福祉戦略						
目指す姿	2 安心で質の高い医療の提供						
施策の方向性	② 地域医療の提供体制の整備						
事業名	地域医療連携推進法人等連携支援事業				事業年度	R6 R8	年度～ 年度
部局名	健康福祉部		課室名	医務薬事課			
チーム名	調整・医療計画チーム						

1 事業実施の背景及び目的

人口減少が進む中、地域でバランス良く医療機能を整備していくためには資源の有効活用を図っていく必要があり、医療機関等の役割分担と連携が重要となる。そのため、役割分担と連携を進めるための有効な手段の一つである「地域医療連携推進法人」の設立やその他の連携に向けた支援を行う。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	地域医療連携推進法人等 連携支援事業	医療機関等を対象とした研修会等の開催、WEBやチラシを活用したPRや具体的な連携に向けた相談対応等を行う。	2,073		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	2,073	0	0
国庫補助金					
県債					
その他		地域医療介護総合確保基金	2,073		
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	地域医療連携推進法人設立数(法人)【成果指標】									
指標式	地域医療連携推進法人の認定を受けた法人数									
出典	医務薬事課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								1	1	2
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和5年度)

事業計画計画（目的設定・年間計画・事業計画）				計画年度：令和6年度		
政策	5 健康・医療・福祉戦略					
目指す姿	2 安心で質の高い医療の提供					
施策の方向性	⑤ 新興感染症等に対応できる医療提供体制の確保					
事業名	感染症予防計画推進事業			事業年度	R6	年度～
					R8	年度
部局名	健康福祉部	課室名	保健・疾病対策課			
チーム名	健康危機管理チーム					

1 事業実施の背景及び目的

令和6年度から、新興感染症に対する備えを充実強化した「感染症予防計画」がスタートすることに合わせ、新たな感染症危機に備えるため、医療提供体制の整備を図るとともに、新興感染症に対応する医療人材の育成等を推進する。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	新興感染症医療提供体制整備事業	県内各医療機関との病床確保や発熱外来の設置等にかかる協定締結等により、新興感染症発生時に迅速かつ円滑に機能する医療提供体制を整備する。	4,845		
2	新興感染症対応人材育成事業	新興感染症発生時に保健所業務を支援するIHEAT要員を育成するとともに、医療機関が行う感染症医療人材の育成等を支援する。	19,014		
3	感染症対応基盤強化事業	感染症専門医療人材の育成や地域レベルでの感染制御体制の確立、県内の感染症リテラシーの普及を目的として秋田大学が実施する事業を支援する。	20,000		
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	43,859	0	0
国庫補助金		疾病予防対策事業費等補助金	757		
県債					
その他		地域医療介護総合確保基金繰入金	37,500		
一般財源			5,602	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	第一種協定指定医療機関の確保病床数(床)【成果指標】									
指標式	医療措置協定により確保する病床数(感染症指定医療機関の感染症病床を除く)									
出典	保健・疾病対策課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								264	264	264
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名	IHEAT登録者数(人)【成果指標】									
指標式	IHEAT登録者数									
出典	IHEAT.JP(IHEAT運用支援システム)									
把握時期	当該年度3月(令和5年度の実績値は令和6年1月末時点の登録者数)									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								100	110	120
実績b							90			
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和5年度)

事業計画調査（目的設定、年間計画、事後計画）				（計画年度：令和5年度）		
政策	5 健康・医療・福祉戦略					
目指す姿	3 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化					
施策の方向性	① 介護・福祉人材の確保・育成と労働環境の改善の促進					
事業名	介護業務「カイゼン」推進事業				事業年度	R6 年度～ 年度
部局名	健康福祉部	課室名	長寿社会課			
チーム名	介護人材対策チーム					

1 事業実施の背景及び目的

深刻な人材不足が懸念される中、介護ロボット・ICT導入による介護現場の生産性向上を推進し、介護従事者の負担軽減と業務効率化を図るため、業務改善総合相談センターによる相談業務等と介護ロボット・ICT導入に係る経費補助を推進する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	業務改善総合相談センター事業	介護現場の生産性向上を図るため、業務改善総合相談センターを開設し、介護ロボット・ICT導入に係る相談業務や専門家による伴走型支援等を実施する。	12,121		
2	介護ロボット・ICT導入推進支援事業	介護従事者の業務負担の軽減や業務効率化による職場定着を支援するため、介護ロボット・ICTを導入する介護事業者に対して、導入経費を補助する。	180,000		
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			192,121	0	0
左の説明					
国庫補助金			144,000		
県債					
その他			12,121		
一般財源			36,000	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	業務改善総合相談センター相談件数(件)【業績指標】									
指標式	業務改善総合相談センターにおける相談件数									
出典	長寿社会課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								25	50	50
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名	介護ロボット・ICT導入事業所数(事業所)【成果指標】									
指標式	介護ロボット・ICT導入推進支援事業における介護ロボット・ICT導入事業所数									
出典	長寿社会課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								58	58	58
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和5年度)

事業計画調整書（目的設定・中間計画・事後計画）				計画年度：令和6年度			
政策	5 健康・医療・福祉戦略						
目指す姿	3 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化						
施策の方向性	⑥ 障害者の地域生活と社会参加に向けた環境づくり						
事業名	第9回全国手をつなぐ育成会連合会全国大会秋田大会開催事業				事業年度	R6 R6	年度～ 年度
部局名	健康福祉部		課室名	障害福祉課			
チーム名	調整・障害福祉チーム						

1 事業実施の背景及び目的

令和6年10月12日～13日に「第9回全国手をつなぐ育成会連合会全国大会秋田大会」が本県で開催される。当該大会は、知的障害者に関する様々な課題に対して討論、研修を行う全国規模の大会であるため、開催県として必要な補助金を支出する。さらに、同日程にて開催される秋田県知的障害福祉事業関係者表彰の実施に必要な費用を支出する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	第9回手をつなぐ育成会連合会全国大会秋田大会開催事業	手をつなぐ育成会連合会全国大会秋田大会の開催に際して、補助金を支出する。また、同大会で行う秋田県知的障害福祉事業関係者表彰に必要な費用を支出する。	531		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	531	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			531	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

本大会を通じた知的障害者の福祉の向上等を示す定量的な指標がないため。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

知的障害者を取り巻く課題や支援方法のあり方等をテーマとした討論等を行うことで、知的障害者の社会参加やサポート体制整備の機運醸成が見込まれる。本大会の内容については、実績報告書にて把握する。